

財務書類を公表します

財産と将来負担を適切に把握し、より分かりやすくするために、企業会計の複式簿記による会計手法に合わせ、資産や負債、資金などをまとめた財務書類を作成しています。
平成27年度決算の財務書類を通じ、市財政の実態をお知らせします。

資金収支計算書

行政活動における資金（現金）の増減内訳を示しています

①経常的収支	84億 5,601万円
支出（人件費・社会保障給付など）	292億 2,898万円
収入（地方税・国県補助金など）	376億 8,499万円
②公共資産整備収支	△19億 3,792万円
支出（公共資産整備支出など）	47億 2,216万円
収入（国県補助金・地方債など）	27億 8,424万円
③投資・財務的収支	△74億 8,135万円
支出（貸付金・地方債償還額など）	77億 1,871万円
収入（貸付金回収額・地方債発行額など）	2億 3,736万円
A 翌年度繰上充用金増減額	—
B 当年度歳計現金（資金）増減額①+②+③	△9億 6,326万円
C 期首歳計現金（資金）残高	20億 7,204万円
D 期末歳計現金（資金）残高A+B+C	11億 878万円

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

貸借対照表

道路、建物や土地などの資産と、それに要した負債と財源との関係を示しています

これまで形成した資産【資産の部】		資産を形成するための財源【負債の部】	
公共資産	1,439億 1,608万円	将来の世代が負担するお金	
投資等	79億 3,290万円	負債合計	425億 2,517万円
流動資産	63億 8,690万円	【純資産の部】	
		これまでの世代が負担してきたお金	
		純資産合計	1,157億 1,071万円
資産合計	1,582億 3,588万円	負債・純資産合計	1,582億 3,588万円

（平成28年3月31日現在）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（今までの世代が負担してきた部分）の変動について、1年間の増減を示しています

①期首純資産残高（平成27年度貸借対照表の純資産合計）	1,153億 3,033万円
②純経常行政コスト	△339億 751万円
③一般財源	260億 2,435万円
④補助金等受入（国庫支出金、県支出金）	90億 2,616万円
⑤その他（上記以外の理由による増減）	△7億 6,262万円
期末純資産残高（①～⑤の合計）	1,157億 1,071万円

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書

コストと受益者負担である使用料などの収入を示しています

経常行政コスト(A)	68億 2,220万円
人にかかるコスト（職員給与、退職手当など）	104億 802万円
物にかかるコスト（物品購入、光熱費など）	185億 6,958万円
移転支的コスト（補助金、社会保障給付など）	4億 7,418万円
その他のコスト（公債費の利子など）	362億 7,398万円
合計	23億 6,647万円
経常収益(B)	23億 6,647万円
施設使用料や手数料など	339億 751万円
合計	
純経常行政コスト(A)-(B)	

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

決算からわかる財務状況

収支の状況

自治体の決算収支をあらわす一般会計の実質収支は、昭和33年度以降、毎年度黒字となっています。平成27年度は、7億9、8

財政の健全化に関する指標

①健全化判断比率(%)

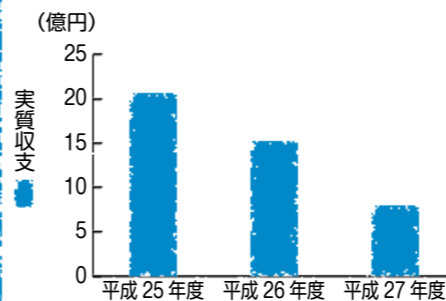
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	8.0	33.0
早期健全化基準	12.16	17.16	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

②資金不足比率(%)

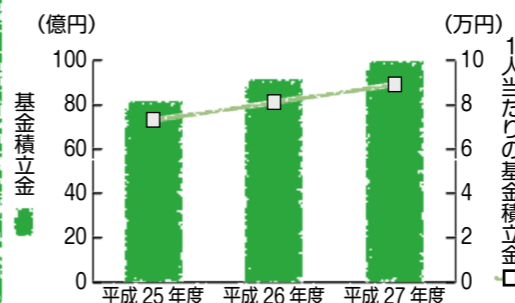
区分	算定数値	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0

彦根市の算定数値は、いずれも基準以下になっています

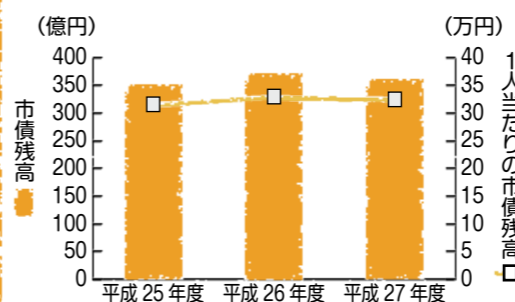
黒字額（実質収支）



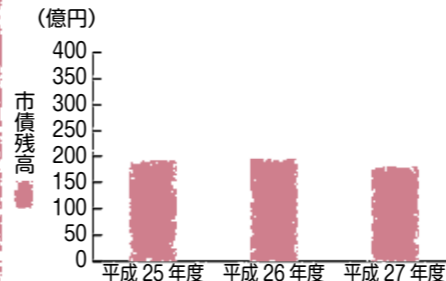
貯金（基金積立金）



借金（市債の普通会計現在高）



借金から臨時財政対策債を除いたもの



94万5千円の黒字を維持しました（グラフ1）。これは、総務費、衛生費、労働費、教育費、災害復旧費といった歳出が前年度に比べ減少したことに加え、歳入で個人市民税が増加したことによるものです。



貯金の状況

残高は約100億円

自治体の貯金にあたる基金積立金の普通会計現在高は、99億7、815万6千円となり、前年度から8億579万5千円増加しました（グラフ2）。
主な要因は、彦根市福祉・保健・医療基金が4億866万2千円の増加となったことです。また、市民一人当たりの基金積立金は、前年度より8千円増の8万9千円となりました。

借金の状況

残高は約366億円

自治体の借金にあたる市債の普通会計現在高は、365億7、367万2千円で、前年度から5億981万8千円減少しました（グラフ3）。
主な要因は、繰上償還を行ったことです。なお、臨時財政対策債の発行額は、18億3、139万8千円となりました。臨時財政対策債とは、もともと地方交付税の一部で、国の財源不足から、国と地方が折半して借入を行っているもの

です。後年度に支払う元金と利子は、全額交付税で支払われることから「交付税の後払い」とも言われる制度です。この臨時財政対策債を除いた市債残高は、181億5、695万1千円で、前年度から15億3、137万6千円減少しました（グラフ4）。
また、市民一人当たりの市債残高は、前年度から4千円減の32万5千円となりました。